

抗議活動の生起と「運動文化」に関する比較研究

——「幌延問題」を事例として——

西城戸 誠

(京都教育大学)

本稿の目的は、北海道幌延町において断続的に展開した抗議活動を事例として、かつては抗議活動が盛んであったにもかかわらず、なぜ現在は活発である運動体と活発でない運動体に分かれてしまったのかを明らかにすることである。両者の運動体を比較し、抗議活動が生起する要因を理解しながら、従来の社会運動研究で看過されていた「運動文化」(運動の文化的要因)に関する議論を検討する。事例研究の結果、幌延問題に対する抗議活動の生起に影響を及ぼした要因としては、政治的要因や資源要因も存在した。だが、活発な活動を展開した運動体とそうでない運動体を分けた要因は、抗議活動が中断している際に醸成された運動文化の違いによるものであることが明らかになった。

キーワード：運動文化，社会運動の比較研究，幌延問題

1. はじめに：問題関心と問題の所在

本稿の目的は、ある特定の地域に断続的に展開した抗議活動を事例として、かつてはどちらの地域においても抗議活動が盛んであったにもかかわらず、なぜ現在は活発である運動体と活発でない運動体に分かれてしまったのかという点を明らかにすることである。両者の地域の運動体を比較し抗議活動が生起する要因を理解しながら、従来の社会運動研究で看過されていた「運動文化」(運動の文化的要因)に関する議論の可能性を探る。以下は、先行研究のレビューから、なぜ「運動文化」に関する議論が必要であるのかを述べる(2節)。次に、北海道幌延町における核廃棄物処理施設に関する問題とそれに対する抗議活動について記述し(3節)、かつては抗議活動の中心でありながらその後の問題では活動しなくなった北海道天塩町の運動体と抗議活動が活発であり続けた豊富町の運動体とを比較し、その違いを説明する(4節)。最後に分析結果と理論的含意を整理し、運動の文化研究の可能性と課題について考察する(5節)。

2. 理論的検討と方法の検討

2.1. 「運動文化」研究以前の理論的展開の概要

社会運動研究の歴史は、「なぜ運動が生起するのか」という問いを中心に展開されてきた。1960年代に展開された集合行動論(価値付加プロセス論、大衆社会論、相対的剥奪論)は、社

西城戸：抗議活動の生起と「運動文化」に関する比較研究

会運動を非合理的なプロセスとして捉え、個人の心理的要因を強調した。1970年代に展開された資源動員論は、社会運動の合理性の強調と「不満」の遍在化を前提とし、集合行動論が依拠した「不安・不満を抱えた孤立した個人」が運動の担い手になるという崩壊モデルではなく、社会運動の動員の構造的な組織的要因として、何らかの既存の組織やネットワークの存在の重要性を指摘した連帯理論を強調した。1990年代に入り、運動組織や成員間のネットワークについては動員構造論として議論される一方で、運動体を取り巻くマクロな政治的環境に注目した政治的機会構造論（政治過程アプローチ）も盛んに議論された。

このような心理的要因から構造的要因を重視する姿勢に対し、社会構築主義的な議論を背景として1980年代半ばから展開されたのが、行為者の主体的な意味付与行為、価値に焦点を当てた新しい社会運動論やフレーム分析である。前者は、行為者の主体的な意味づけの内容やその意味形成の過程に焦点を当て、利害、経験、連帯から派生する集団によって共有された「われわれ意識」としての集合的アイデンティティという概念を提起した（Melucci, 1989）。この議論はその後、メンタリティ、集合的記憶、感情などといった社会運動に関する認知的・文化的側面に関する議論を導き「運動文化」研究の一端を担うことになる。一方、後者については運動体が構成員の動員を目指して投企するフレームと潜在的な参加者の認識枠組みとしてのフレームとの関係に着目し、運動体への動員メカニズムを明らかにした。しかし、このようなフレーム分析は、運動体が投企するフレームや運動体が行使するレトリックに議論が集中し、運動体がどのように潜在的な参加者をリクルートメントさせるのかという戦略的な議論に収斂した。その結果、逆に必要な前提で運動や紛争足り得たのか、抗議活動の前提となる人々の共有された不満や抵抗する理由、さらにそれらが生成される構造がどのようなものであるのかといった点が看過されてしまった。1990年代末以降、社会運動研究は政治的機会構造論、動員構造論、フレーム分析の3つの潮流に収斂した（McAdam, McCarthy, and Zald, 1996）が、この傾向⁽¹⁾は結果的に運動の認知的、文化的側面に関する議論を狭めてしまったといえる。

2.2. 「運動文化」研究の台頭と評価

このような研究動向の中で、近年、運動の文化研究の広がりがめざましい⁽²⁾。フレーム分析以降に展開された運動の文化的要因と抗議活動の生起に関する研究としては、第1に上述したメンタリティ、記憶、感情などのようなさまざまな「運動文化」の要素が指摘されたことが挙げられる。これは古典的な集合行動論が依拠した不満や不安といった要因以外に、抗議活動を生起させるための認知的、文化的起点の抽出を試み、動員との関連が議論された。第2に運動に関わる構造的な要素とのアナロジーから「運動文化」を言及する研究の再評価とその拡大である。例えば、運動参加者が対抗的な文化を形成・維持させる場所として、「自由な空間」（Evans and Boyte, 1986）、「中断組織」（Taylor, 1989）「運動の隠れ家」（Fantasia and Hirsch, 1995）、インフォーマルなネットワーク（Staggenborg, 1996）、コンフリクト・ネットワーク（Mueller, 1994）を析出し、その有無が抗議活動への動員に影響を与えているという議論である。

では、「運動文化」と抗議活動に関する議論をどのように評価すべきであろうか。第1の意義は、古典的集合行動論が依拠してきた不満以外の認知的・文化的起点としての「運動文化」を把握することで、なぜ抗議活動が生起するのかという問いに従来の理論では説明しきれない解釈を

加えることができる点である。集合行動論は個人の不安や不満を起点として抗議活動を説明しようと試みた。資源動員論は不満の存在よりも資源や拠点となる運動組織が重要であると主張した。だが、例えば不満のある個人や抗議活動のための資源や組織があったとしても抗議活動が生起しない場合、上記の理論的視角では説明することができない。もっとも、このような「文化的要因」のリストの指摘だけでは、従来の文化研究にありがちな「〇〇は△△文化である」と言及にとどまり、何でも説明できてしまうという批判や、「文化」という概念自体につきまとう「曖昧さ」を指摘されるかもしれない。だが、その批判をできるだけ回避すべく文化的要因をより操作する志向性を運動の文化研究は目指している。そして、文化的要因を操作的に扱うことの意義は、社会運動の認知的、文化的要因を議論する際の方法論的問題にも関連し、これが「運動文化」という分析視角を採用する第2の意義である。以下、言及しよう。

文化的要因を操作化しようとする志向性は、社会構築主義的アプローチにその源流がある。運動の文化研究の特徴も、集合行動論による個人の心理的過程より、個人の認知枠組みや個人・集団の行為自体を規定するような、定型化された解釈パターンの析出に関心がある。そして分析の焦点は、抗議活動の担い手や組織内で流通されている言説やレトリックである。分析者はそこから「運動文化」を捉え、諸個人や組織が一定の方向に行為（抗議活動）が導かれた可能性を探る。また、運動組織やネットワークなどの構造とのアナロジーから運動の文化的側面の境界を設定することによって、どの範囲でその言説が流通しているのかという点をより実証的に捉える。ではなぜ、このような志向性が運動研究に必要なのか。それはそもそも個人の心理的内実自体を把握することが困難であること、そして個人や集団の行為を規定しうる当該集団で流通した言説やレトリックは、個人の心理的内実との区別が難しいという方法論的問題があるためである。また、当該個人や集団は形成された正統性を持つ論理に規定されて行動することもしばしばあり、諸個人が当該問題に対してそれぞれ不満を持っていようといまいと、個人や集団を規定する「運動文化」によってその行動は変わってしまう可能性があるからである⁽³⁾。確かに個人の不満は抗議活動が生起する際の重要な要素であるが、不満があるとしながらも抗議活動が生起しない場合、諸個人や集団の行為を規定する個人の不満・不安以外の説明が必要になる。つまり、個人や集団の行為を規定しうるような言説やレトリックから「運動文化」を類推し、それを運動の文化的要因として抗議活動の動態との因果的な理解を目指すことは、個人の内面を正確に捉えられるという前提で個人の不満や不安という要因から抗議活動の生起を説明するという方法論的限界を乗り越えることでもある。

第3の意義は、言説やレトリックがどこで流通しているのか、「運動文化」を構造とのアナロジーで解釈する運動文化研究が、「運動文化」と運動の構造との関係を考察できる点である。これは、フレーム分析が看過してきた抗議活動の前提となる人々に共有された不満や抵抗する理由が、どこでどのように生成されてきたのかが明らかになるだけでなく、運動の起点となる動員構造の重要性を主張した動員構造論に再考を促すことになる。つまり、動員構造（運動体）の有無よりもある運動文化を持ちあわせた運動体が抗議活動の生起には重要なのである。

2.3. リサーチデザイン：「運動文化」の定義と分析の方法

さて本稿では、抗議活動に関わる個々人が共有している、個人の認識枠組みを規定する認知

西城戸：抗議活動の生起と「運動文化」に関する比較研究

的・文化的基盤を「運動文化」と定義する。具体的には、ある問題や争点に関する活動家間や運動組織内で「半ば定型化された」言説や、ある集合行為に関与する複数の人々に共通する解釈枠組みと考えられる言説を聴き取り、そこから個々人の認識枠組みや運動体の方向性を規定するような「運動文化」と判断する。またその言説が流通する空間を把握することから「運動文化」を類推する。例えば、人々の集合的な記憶、ある運動組織内部で醸成された組織文化、われわれ意識といった集合的アイデンティティなどが想定される。つまり、聴き取り調査などのデータからある程度特定される範囲において「運動文化」を要因として採用する⁽⁴⁾。

なお、「運動文化」や、それが醸成される空間は、常に抗議活動に関連しているわけではない。オルタナティブなライフスタイルを实践する試みといった日常的な営みの中に、抗議活動が発生する潜在的な力が備わっている可能性 (Melucci, 1989) があるからである。「運動文化」が醸成、維持される構造も、集合行為が生じる以前に存在したり、抗議活動が一時中断したりする際に形成されることがあり、抗議活動の起点はさまざまなプロセスの中で見いだす必要がある。以下では、上記の理論的関心を踏まえ一連の幌延問題の経過を記述し、従来の社会運動研究で議論された要因（不満、資源、動員構造、政治的機会）に加え、「運動文化」やそれが形成される構造を捉えることによって、幌延問題に関する抗議活動の生起の要因を分析する。

3. 幌延問題の展開

3.1. 幌延町の概要と幌延問題の背景

幌延町は北海道の道北地域に位置する酪農地帯である（図1）。周辺自治体も含めて人口は最近20年間一貫して減少している過疎地域である（幌延町の2000年の人口は2884人と20年前の約7割）。酪農の規模拡大による負債増大、公共工事に依存する土建業の業績悪化が顕著になった1980年代初めに過疎脱却のために幌延町が放射性廃棄物処理施設の誘致を行うことになる。1982年に幌延町が低レベル放射性廃棄物施設の誘致を表明し、その後、高レベル放射性廃棄物施設（貯蔵工学センター）を巡って激しい対立が見られた。そしてその問題が膠着状態になった

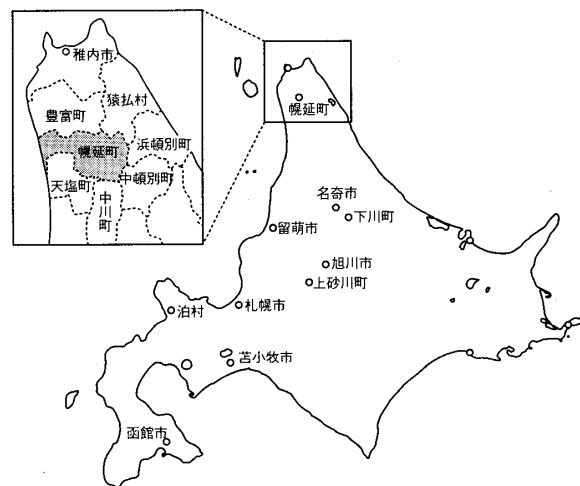


図1 幌延町と周辺自治体（滝川, 2001: 8）

後、1990年代初めから深地層研究所問題として再び争点となった。以下、問題の焦点の変化と反対運動の経緯を見ていこう（滝川、1991、2001）。

3.2. 低レベル放射性廃棄物から高レベル放射性廃棄物へ：反対運動の激化

1982年3月に幌延町が低レベル核廃棄物施設の誘致を表明したことに対して、幌延町の労働組合が中心となり反対運動が始まった。そして放射性廃棄物処理施設誘致に積極的な有力国会議員の死去、誘致に否定的な横路孝弘・北海道知事の当選、低レベル放射性廃棄物処理施設の誘致が別地域（下北地方）に決まったことで、幌延町の誘致計画は頓挫したかのように思われた。だが、動燃事業団が幌延町に高レベル放射性廃棄物処理施設（貯蔵工学センター）を計画していることが表面化し、幌延町も当初の低レベル放射性廃棄物処理施設から高レベル放射性廃棄物処理施設への誘致促進を決議する。そしてこの「低レベル」から「高レベル」放射性廃棄物処理施設への転換によって反対運動が激化した。1985年1月には、幌延町・天塩町・豊富町・中川町・稚内市・名寄町の6市町村の住民団体や個人の参加によって「核廃棄物施設の誘致に反村する道北連絡協議会（以下、道北連絡協議会）」が発足、道北地域の反対運動の拠点として活動が開始された。幌延町やその周辺では、トラクターデモ、酪農民・住民総決起集会などが行われ、各地方議会に誘致反対の請願・陳情を行った。他方、札幌市の複数の運動団体が中心となり100万人の反対署名を提出するなど、全道的に反対運動が広がった。

ところが、1985年11月に動燃が現地調査を強行し、1987年夏までボーリング調査が続行される。1986年夏に反対派住民が2名逮捕されるなど現地で激しい抗議活動や、さらに周辺自治体の漁協、酪農民を中心とした反対運動や道知事の反対姿勢などがあり、計画は立地調査からは進まず事実上の凍結状態であった。しかしながら、1988年頃から動燃によって周辺自治体（中頓別町、豊富町、天塩町）の議会に対しての促進決議を進める工作が行われた。幌延町に放射性廃棄物処理施設を建造するためには、周辺自治体の理解が必要であったためである。だが、豊富町では促進決議を強行した議会幹部のリコール運動が起こった。町を二分する争いになったもののリコールが成立し、1990年6月に貯蔵工学センター問題に対して反対決議を可決した。そして1990年の北海道議会選挙で自民党が過半数を割り、同年7月に北海道議会において野党の全会一致で「貯蔵工学センター設置に反対する議決」が可決、事実上、貯蔵工学センター問題は頓挫したかに思われた。

3.3. 深地層研究所問題の浮上と現在の状況

だが、1993年頃から深地層試験場の「分離着工案」が争点として浮上した。北海道知事が幌延問題の解決策として深地層試験場の分離着工案（貯蔵工学センター計画を一旦「白紙」にした上で、深地層試験場（その後の深地層研究所）を分離着工する）を模索し、それに科学技術庁（当時）の着工申し入れが行われたためである。核廃棄物を持ち込む貯蔵施設ではなく、核を持ち込まない深地層試験場の分離着工案は、幌延問題が再び問題化するきっかけとなった。

北海道庁や北海道議会が貯蔵工学センター問題の「白紙撤回」と核抜き条例の制定を進めることに対して、反対運動側は反対集会、署名活動、北海道庁・北海道議会を包囲する「人間の鎖」、トラクターデモなどを行った。しかし、2000年10月、「北海道における特定放射性廃棄物に関

西城戸：抗議活動の生起と「運動文化」に関する比較研究

する条例」(核抜き条例)が北海道議会で可決され、事実上、深地層研究所の受け入れを認めた。背景には、これまで幌延問題に反対を表明してきた連合北海道などの政策転換があった。だがその一方で現在でも道北連絡協議会や地元の労働組合が地道な抗議活動を続けている。

4. 分析

4.1. 問いと分析視角

上述のように、幌延問題に関わる抗議活動のピークは、1980年代の貯蔵工学センター問題(低レベル放射性廃棄物処理施設、高レベル放射性廃棄物処理施設に関わる問題)と、1990年代からの深地層研究所問題の2つある。本稿の分析対象は、幌延問題に対する天塩町と豊富町の運動団体の動向である。天塩町、豊富町はともに貯蔵工学センター問題では反対運動が盛んであった。しかしながら、深地層研究所問題においては、豊富町では抗議活動が盛んであったが、天塩町では表だった抗議はなされなかった。このように「一見」すると初期条件は同じであったにもかかわらず、なぜ違いが生まれたのか。2つの幌延問題それぞれにおける政治的状況、人々の不満、資源の有無、動員構造、運動文化の違いについて、天塩町・豊富町の団体について中心的に言及しながら、要因を整理していきたい。なお、調査内容は2001年7月～2003年8月までに行われた、それぞれの団体のメンバーへの聴き取り調査をもとにしている⁽⁵⁾。

4.2. 政治的状況と抗議活動

はじめに政治的機会構造論が主張する抗議活動を規定する外的な要因として政治的要因を整理する。まず2つの幌延問題における政治的なアクターの動向を見よう。国、幌延町は一貫して推進派である。北海道知事、北海道議会、周辺自治体、労働組合(全北海道労働組合協議会：以下、全道労協)の対応の変化が、一連の幌延問題の動向に影響を与えていた。

北海道知事は貯蔵工学センター問題に対して、反対もしくは慎重といった態度をとり続けていたが、深地層研究所問題ではむしろ推進側に近い対応を当初から行っていた。北海道議会では、1990年に貯蔵工学センター問題に対する反対決議がなされたが、深地層研究所問題では貯蔵工学センター問題の「白紙撤回」と「核抜き条例」を可決した上で事実上の受け入れを容認した。周辺自治体についても、貯蔵工学センター問題の時にはほとんどが反対の立場であったのに対し、深地層研究所問題には慎重な態度をとる自治体が増えている。つまり貯蔵工学センター問題に比べて深地層研究所問題の方が、運動体を取り巻く政治的状況は不利に働いていた。

また、当初は幌延問題に反対の立場で現地の反対運動を支援してきた労働組合(全道労協)は、深地層研究所問題では「核抜き」を条件に承認する態度をとった。この影響は幌延問題に関わる各地域の労働運動にも及んでいる。労働組合自体が組織的に脆弱となり地域の労働組合主導の抗議活動が相対的に弱体化している中、上部組織の態度変容は深地層研究所問題に対して「不満はあるけれども、なかなか動けない」という状況を生んだのである。さらに、上部の労働組合の方針変更は、地区レベルの労働組合への資金援助が減少することにつながり、現地の反対運動が地区別の労働組合に依存している場合、活動が沈滞する一つの要因になっている。

以上のように、全体的に見れば、貯蔵工学センター問題に比べて深地層研究所問題においては、反対運動側に不利な政治的状况が生じたことは否定できない。特に運動に支援的であった労働組合の方針転換は、労働組合に依存してきた地域における抗議活動の衰退をもたらした。後述するように、当初、天塩町の運動体は政治と距離を置いた活動を展開していたが、徐々に労働組合への依存度が高めていく。そしてこの上部の労働組合の方針変更が、天塩町の抗議活動の沈滞をもたらしたと要因の一つと考えられる。一方、豊富町の運動団体は、農協中心の活動であり続けたため、天塩町のような影響は受けなかったといえる。

4.3. 住民の「不満」と抗議活動

次に幌延問題に対する住民の「不満」について見ていこう。貯蔵工学センター問題では、多くの酪農民が核廃棄物、核そのものへの恐怖や、貯蔵工学センターが誘致されることによって風評被害が起きることを懸念していた。「天塩町民の会」が行った地域住民へのアンケート（1988年2、3月）によると、高レベル核廃棄物施設誘致に反対という意見は91.84%であり圧倒的な反対であった⁽⁶⁾。一方、深地層研究所問題については、道北連絡協議会が第三者機関に依頼した幌延町周辺の道北8ヶ市町村に住む20歳以上の住民へのアンケート調査結果（2000年8月）を見てみよう。深地層研究所計画に反対は76%（賛成：16%）、風評被害の可能性があると思うかという問いには71%があると答えた（ない：17%）。そして、研究所の立地が核廃棄物の最終処分につながるかという問いには58%の人が思うと答えている（思わない：25%）。

このように、貯蔵工学センター問題、深地層研究所問題の双方とも、天塩町、豊富町をはじめ地元住民の不満は遍在している。つまり、深地層研究所問題において、抗議活動が活発にならない地域と活発になる地域の違いを「不満の有無」では説明できないといえる。

4.4. 資源の有無と抗議活動

では次に、時間的、金銭的なコストという資源の状況と抗議活動の関連について見てみよう。まず時間的なコストについては、貯蔵工学センター問題の時に比べて深地層研究所問題の時の方が、「運動にかかる時間」が減少している。この「時間的な余裕のなさ」の背景には、乳価の下落と、その結果に伴う、主に農協主導による多頭化経営戦略が関連している。乳価の下落（図

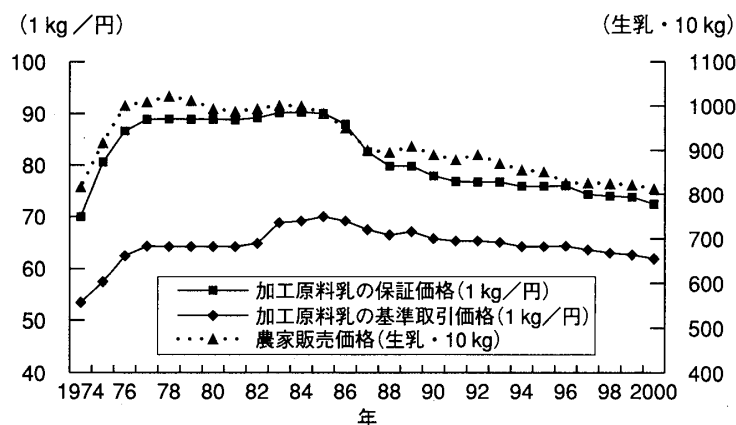


図2 乳価の変遷

出典：『ポケット農林水産統計』農林水産省統計情報部

西城戸：抗議活動の生起と「運動文化」に関する比較研究

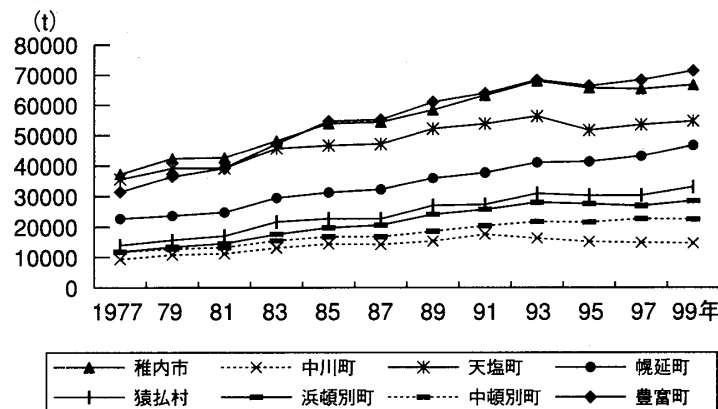


図3 牛乳出荷量

出典：『北海道市町村勢要覧』北海道総務部統計課

2) によって酪農家は多頭化戦略を採用し収入を維持しようと試みるが、多頭化のための設備投資によって借金が増大し、さらに多頭化による牛乳出荷量（乳量）の増加（図3）によって労働時間は増大する。そして借金を返すためにはより乳量を増やす必要があり、ますます労働時間は増える。このように幌延問題に対して反対という不満はあったとしても、実際に抗議活動ができないという構造が生まれている。つまり、「時間的な余裕のなさ」の傾向が深地層研究所問題に関わることができない一つの理由として考えられる。貯蔵工学センター問題では盛んに抗議活動を展開した「天塩町民の会」のメンバーは、上記のような理由を運動をしない理由として挙げている（2001.10.20：「天塩町民の会」W氏への聴き取り）。

さらに抗議活動を行う酪農家にとって、金銭的な問題は大きい。貯蔵工学センター問題の時には普及していなかった「ヘルパー制度」（代わりに農作業をしてもらう制度）を利用すれば、確かに深地層研究所問題に対して抗議活動を行う酪農民にとって、当然「以前よりは楽」ではある。だが、それでもヘルパーを1日使うと1万円程度の支出になり、現金収入が相対的に乏しい酪農家にとっては必ずしも「楽」なわけではないのである。

このように、金銭的・時間的コストは、抗議活動を行う際に重要なポイントである。そして、天塩町と豊富町の運動団体のメンバーについて「資源」の観点から比較すると、天塩町のメンバーが「多頭化している農家」であり、豊富町のメンバーが「多角経営」や「小規模経営」である傾向が見られることがわかる。前者が物理的に抗議活動に参加することが困難であるのに対し、後者は、前者と比較すれば時間的な余裕がある。そして、この違いは天塩町、豊富町における運動体の運動組織（動員構造）の変化や「運動文化」と関連している。次に見てみよう。

4.5. 運動組織（動員構造）の動向と抗議活動

4.5.1. 天塩町の動員構造（運動組織）

貯蔵工学センター問題が表面化し、天塩町では「天塩町民の会」という運動団体が町内の酪農民中心に結成された。「天塩町民の会」は署名活動、デモ行進、アンケート調査などを行い、当時の抗議活動をリードする存在であった。この活動を受け、天塩町農協も反対決議を表明した。また、当時天塩町に廃棄物処理施設が立地される可能性が高かったこともあり、労働組合（全道労協）も「天塩町民の会」の活動を資金、人員の面からバックアップした。もっとも「天塩町民

の会」の代表 Y 氏は、「反対運動は効果的にやろうと思い、農民だけの会にしようと思った。社会党、共産党の議員を抜いて政治とは距離を置こうとした」と話す（2001. 10. 20：Y 氏から聴き取り）ように、当初は「天塩町民の会」は既存政治と距離をおいていた。

一方、貯蔵工学センター問題が一応の解決を見せた頃、1992 年に「天塩町民の会」の代表 Y 氏を中心として「ミンチの会」が結成された。これは札幌の市民団体と提携し、酪農家が牛のミンチを作り、札幌の消費者に販売することを目的としていた。市民団体としては酪農家の生計を助け、幌延問題を担う農家の「支援」という意味合いであったが、酪農家は現金収入としての位置づけであった。農家で牛を一頭丸ごと潰してミンチにし、それを札幌の消費者に 2 ヶ月に 1 度送るという「まるごとミンチ」という企画は当初は脚光を浴びた。だがその後、消費者からは「ミンチばかり」という批判を受け、「缶詰にしてほしい」という要望が出されたものの、それは実現できなかった（2002. 9. 26：市民団体のメンバーからの聴き取り）。もっとも農家側が怠慢であったわけではない。例えば、札幌の消費者団体側は廃用牛をミンチにすることによってコスト削減を狙っていたが、農家側は「おいしいミンチを食べて欲しい」という思いから、よりよい肉牛を用いたことによって、結果的に採算が合わなくなってしまったという（2003. 8. 5：「ミンチの会」T 氏からの聴き取り）。このような両者の思惑の食い違いが重なり、結局この交流は 1990 年代末になくなってしまった。

さらに、「天塩町民の会」自体の性格の変化も見られた。「天塩町民の会」は、代表 Y 氏らの町議会選挙のための団体としての性格も徐々に持つようになっていき、会のあり方をめぐって内部で対立も見られたという（W 氏ほか会のメンバーからの聴き取り）。つまり、「天塩町民の会」は当初、酪農民中心の会であったが、徐々に町議会選挙のための組織に変容し、その選挙は労働組合にも依存するようになってきた。そして上部組織である労働組合の政策の変更（深地層研究所問題における「核抜き」の容認）によって、「天塩町民の会」としては深地層研究所問題への反対ができなくなったのである。もっとも、会のメンバーは「反対という気持ちはある」と口々に言う。だが実質的な反対運動は行っていないのが現状である。

4.5.2. 豊富町の動員構造（運動組織）

一方、豊富町では、貯蔵工学センター問題の際に「豊富町民の会」という運動組織が立ち上がった。この団体は農民や農協関係者による団体で、事務局は現在も農協に置かれている。貯蔵工学センター問題の時には、署名活動、デモなどを行い、「天塩町民の会」同様に、酪農民の反対運動の中心的な存在であった。上述した 1990 年の豊富町のリコール運動は「豊富町民の会」が中心になって行われたものである。91 年 3 月に豊富町で貯蔵工学センターの反対決議がなされたことを受けて、貯蔵工学センター問題が一応の終結を向かえた。だが「豊富町民の会」では、その後も幌延問題や原子力問題に関わる講演会、映画上映会や、キャンプなどを行った。現在、幌延問題に関わる運動団体の連絡組織である「道北連絡協議会」の中心メンバーで、「豊富町民の会」の副事務局長でもある K 氏が中心となり、これらの活動は行われた。

さて、K 氏らを中心として貯蔵工学センター問題以降に行われた活動が、「農家チーズネットワーク」の活動である。K 氏は関西出身のいわば「よそ者」であるが、以前から牛乳の共同経営を行ったり、関西地方で農業を中心とした自給自足的な生活を営んだりしていた。K 氏の牧場経営は「複合経営による安全な農作物や食肉を生産、販売する」、「環境汚染をくい止め、自然

西城戸：抗議活動の生起と「運動文化」に関する比較研究

エネルギーを基本とした、ゆとりある暮らしを創造する」という方針である。「農家チーズネットワーク」はK氏のこうした牧場経営を反映したものであり、豊富町を中心に近隣の酪農家など50名が参加し、チーズとアイスクリーム、食肉などの製造・販売を行っている。北海道のさまざまな地域の人々がこのチーズやアイスクリーム、食肉を求めにくるが、K氏らあくまでも「地域住民のためのチーズ・アイスクリームの製造・販売」にこだわっているという(2001.7.21;10.7の聴き取り)。後述するが、この「地域とのつながりを持つ」活動を続けることが「幌延問題を地域問題の延長として捉える視点」につながっていくことになる。

このような活動を継続している中で、1990年半ばから深地層研究所問題が争点化された。上述した「天塩町民の会」とは対照的に、「農家チーズネットワーク」のメンバーを中心とした「豊富町民の会」は、積極的に抗議活動を行った。現地での反対集会、札幌までトラクターによるデモや、北海道庁、北海道議会に対する直接的な申し入れなどを行った。このような反対運動の動向は、貯蔵工学センター問題の時ほど多くの人が集まらなかったという指摘はあるものの、トラクターデモなどに全く参加しなかった「天塩町民の会」とは対照的な結果であった。

4.5.3. 小活：動員構造の変化と抗議活動への影響

以上のように、深地層研究所問題に対して豊富町の団体は抗議活動を続けたが、天塩町の団体は組織としての活動がなされなかった。勿論、幌延問題への反対運動の連絡組織として機能していた「道北連絡協議会」のメンバーに「天塩町民の会」、「豊富町民の会」のメンバーも加わっていた。また貯蔵工学センター問題が膠着状態になっていた際に、それぞれ「ミンチの会」、「農家チーズネットワーク」という経済的な活動を行う団体の活動が存在した。ここで留意すべき点は、双方の地域にも抗議活動の組織的な起点となるような団体は存在したにもかかわらず、深地層研究所問題で対応が分かれた点である。つまり動員構造の有無だけでは抗議活動の生起や継続を説明できないといえるだろう。この理由はそれぞれの運動団体の性格変容が引き起こしたと考えられるが、以下、「運動文化」という観点から考察しよう。

4.6. 「運動文化」の形成と抗議活動

4.6.1 「天塩町民の会」の「運動文化」

「天塩町民の会」における「運動文化」の要素の一つに「集合的記憶」が挙げられる。代表的であるのが、「(貯蔵工学センター問題の時のように)町を二分にしていまいたくない」といった「町を二分する記憶」である。これが深地層研究所問題では抗議活動をしない理由の一つとして言及されている。ただし、このような集合的記憶があれば深地層研究所問題に対する抗議活動に参加しないと結論づけることはできない。実際、「町を二分する」集合的記憶は、リコール問題をめぐって町が二分された豊富町においても存在するものだからである。むしろ、「天塩町民の会」の「運動文化」において重要である点は、「天塩町民の会」内部で形成された「組織文化」であろう。当初は政党とは距離をとっていた「天塩町民の会」は、その後、労働組合と抗議活動を続け、さらに町議会議員を輩出するようになった。これは「天塩町民の会」自体の運動スタイルや政治的なスタンスが「依存型」になったことを示している。例えば「天塩町民の会」の中心メンバーで天塩町議でもあったN氏は、一連の幌延問題の解決について次のように話す(2001.10.6:「天塩町民の会」のメンバーN氏からの聴き取り)。

「(幌延問題は)最終的には大きな力で問題を解決しなければならない。(民主党系の労働組合の支部である)平和フォーラムには常駐をおいているが、(問題解決には)多くの人々が必要で自分たちだけではわからないのだから、もっと民主党が地域のことを考えるべきだ。」(括弧内は筆者)

このような言及から、「天塩町民の会」の運動スタイル・政治的なスタンスが、「議会・行政にお願いをして問題を解決する」という政治的に依存するスタイルであることが見いだせる。そこには後述する「豊富町民の会」のような「一人でも運動を続けていく」といった態度は見いだせない。このような「依存型」のスタイルは、1990年の北海道議会における「貯蔵工学センター誘致の反対決議」がなされたときにも見られる。「天塩町民の会」だけではなく、幌延問題にたずさわった人々の多くが、北海道議会における反対決議で「(貯蔵工学センター問題は)もう終わった」という感覚が広まったという(2001.7.23:幌延町平和フォーラム専従のH氏からの聴き取り)。その結果、「天塩町民の会」では、「自分たちが行うことはすべてやった」「後は任せておけばよい」という感じになった(代表Y氏ほか)というように、貯蔵工学センター問題は、彼らの中では問題が収束してしまった感があった。そして、それを決定づけたのが、貯蔵工学センター問題に対する政治的決着への期待とその後の失望であった。

1993年に非自民の村山連立政権が誕生し、官房長官は北海道選出の五十嵐広三氏になった。五十嵐氏は科学技術庁(当時)の意向に反し、幌延町に貯蔵工学センターを立地することには反対の立場をとっていたが、結局は貯蔵工学センターの貯蔵施設と深地層試験場を分離着工することを検討することになった(この分離着工案が深地層研究所問題の発端である)。「天塩町民の会」代表Y氏、メンバーのW氏らはこの件に関して次のように話す。

「連立政権が成立し、五十嵐広三官房長官になっても幌延問題は完全に白紙にならなかった。」

「今までの運動が否定された感じ。政治的な絡みがあって、やってもダメじゃないか。」

つまりこの一件で「天塩町民の会」は、自分たちの運動を否定されたという思いを強くする。そして、議会への陳情など自分たちができることはやってきたが、それは無駄に終わってしまったという思いと、自分たちではもう問題の解決はできないから「大きな力」が必要であり、それに任せるしかないというメンタリティができあがってしまったと考えられる。貯蔵工学センター問題後、「天塩町民の会」は抗議活動を表立ってしていない。抗議活動が中断している時に作られた「ミンチの会」も経済活動の一環であり、ある意味、商売感覚にすぎず、ここから抗議活動への動機づけとなるような契機は生まれなかった。深地層研究所問題においては、不満も問題もあると言及しながらも、より政治的に大きな力に依存した方が問題解決がうまくいくと考え、自ら抗うという動機づけが働かなかったのである。

4.6.2.「豊富町民の会」の「運動文化」

一方、「天塩町民の会」とは対照的に、「豊富町民の会」が深地層研究所問題に関わる動機づけは、貯蔵工学センター問題後に形成された「農家チーズネットワーク」の活動の中で形成されたと考えられる。深地層研究所問題は貯蔵工学センター問題と違い、一般にはわかりにくい問題である。貯蔵工学センター問題では、動燃は強制的に事業を進めようとして、地元住民のみならず

西城戸：抗議活動の生起と「運動文化」に関する比較研究

周辺自治体、北海道全体から大きな非難を浴びた。地元住民もこのような横暴な振る舞いに怒り、抗議活動を行った。だが、深地層研究所問題では、強制的な行為は行わずに形式的ではあるが同意をとる手続きを行っている。つまり、住民から見れば敵が見えにくい状況であるため、「核抜き」だから大丈夫ではないかと考える人もいる⁽⁷⁾。貯蔵工学センター問題は、「核廃棄物」という恐怖、不安が、激しい抗議活動を生み出したが、深地層研究所問題の場合は、「問題を問題として認識することが難しい」イシューなのである。

このような中で「豊富町民の会」から形成された「農家チーズネットワーク」は、地域問題を考えながら地域振興、経済活動を行う活動を展開していった。また、安全なおいしいチーズを作っていこうとする、単なる金儲けとしての活動とは一線を画していた。そして、この「農家チーズネットワーク」による活動は、最初から抗議活動に特化したわけではなく、経済活動の一環であった。代表のK氏は別にしても、その他のメンバーは、チーズの生産・販売を目的にメンバーに加わっていった。だが、「農家チーズネットワーク」の地域主義的な考え方や経営の仕方を内面化することで、深地層研究所問題を、「迷惑施設」という認識だけではなく、「地域問題」の一環として捉えるようになったと考えられる。例えば、メンバーの一人は周辺地域の酪農家の多くが、生業の問題を自ら解決せずに農協や国に任せっきりになっていることを批判し、地域で自立できる生産の仕組みを考えることの重要性を語り、幌延問題も地域問題の延長として考えるようになったと述べる（2001.10.20の聴き取り）。つまり、「農家チーズネットワーク」のメンバーは、自らの生業や「自分が住む地域」を問い直す機会を持った結果、深地層研究所問題が重大な問題であるという認識が生まれ、深地層研究所問題に抗う動機づけを獲得したと考えられる。これは同じ経済的な活動から出発した天塩町の「ミンチの会」とは対照的な結果であったといえるだろう。さらに、運動スタイルも「天塩町民の会」とは対照的に、「一人でも活動する」「政治的な依存はしない」といった点が強調される。これは一過性の反発や不満によって抗議活動を行うこととは、その意味合いが異なるといえるだろう。

5. 考察・結語

本稿では、抗議活動の生起を規定する要因に関する社会運動論の先行研究を概観し、「一見」で初期条件がほぼ等しいにも関わらず、抗議活動が展開された運動体とされなかった運動体を比較し、その要因を分析した。以下、要因を整理し（図4）、理論的含意について言及しよう。

はじめに「不満」の有無だけでは抗議活動の生起は説明できないといえる。確かに深地層研究所問題に対する不満の程度は、貯蔵工学センター問題の時より幾分低下している。だが、深地層研究所問題に対して抗議しなかった「天塩町民の会」のメンバーも不満を口にしているにもかかわらず、抗議活動には至っていない。ではどのような説明が可能だろうか。

まず、資源動員論が指摘するような、金銭、時間の有無は、確かに抗議活動の生起に重要であろう。「天塩町民の会」が深地層研究所問題に参加できなかった一つの理由は、乳価の下落に伴う多頭化と労働時間の増加によるものであった。また、政治的機会といった要因も関連している。運動の同盟者としての労働組合の方針の転換は、労働組合主導で抗議活動を続けていた地域にと

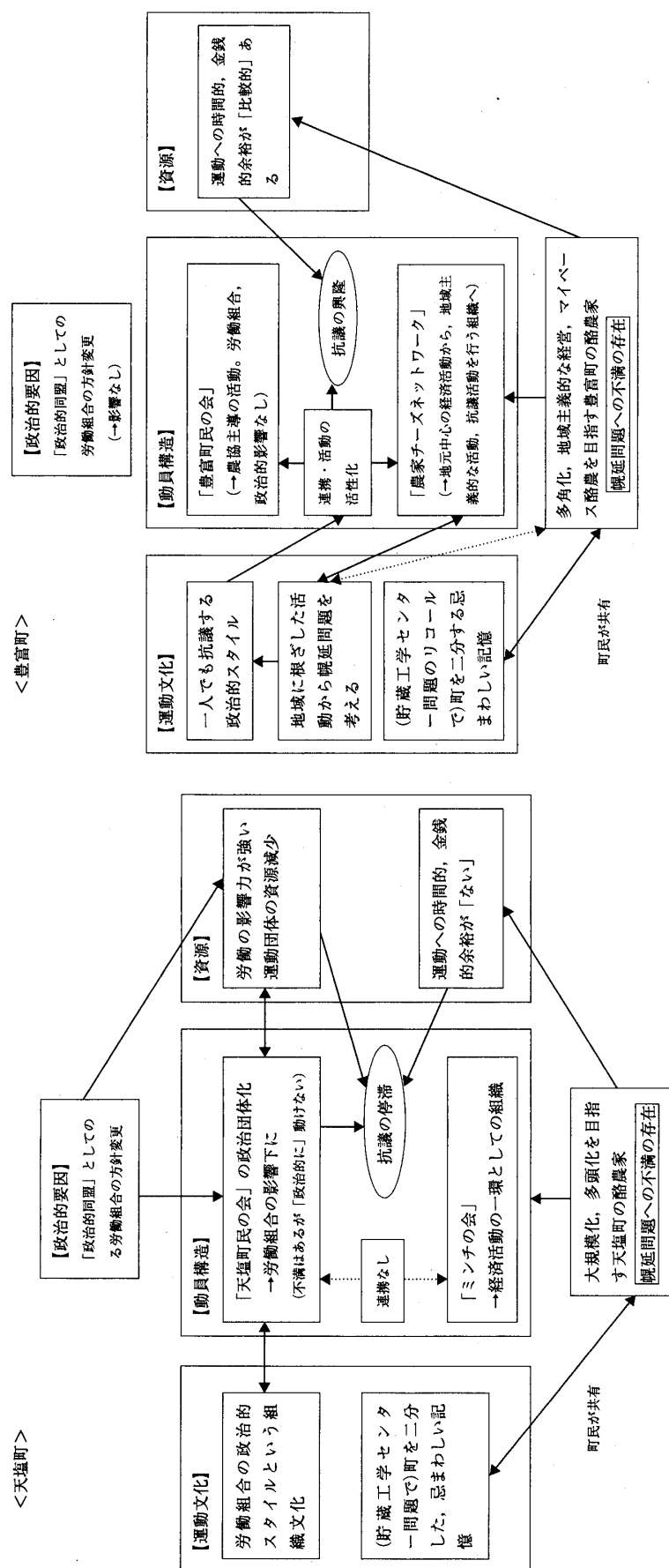


図4 深地層研究所問題における天塩町と豊富町の運動団体の比較 (要因連関)

西城戸：抗議活動の生起と「運動文化」に関する比較研究

っては運動の衰退を意味していた。例えば、「天塩町民の会」はリーダーの選挙組織として機能していくようになったことで支持基盤である労働組合の影響を受け、深地層研究所問題に対して表だって抗議できなかったことが一部見られた点は否定できない。

このような説明が可能である一方、本稿が「運動文化」という分析視角を用いて明らかにしたことは、深地層研究所問題に対する抗議活動への参加の有無が、①運動体自体の性格の変容、②抗議活動が「中断」していた時に形成された、抗議活動とは別の活動によって育まれた「運動文化」の違いによってもたらされたという点である。

前者については、「天塩町民の会」が労働組合と協同して活動し、メンバーが政治依存的な抗議スタイルを内面化したことによって、「より大きな政治的な力」に依存してしまうメンタリティが醸成された。その結果、深地層地研究所問題のように政治的に解決できないことが明らかになると（この背景には上記の政治的機会要因が関連している）、例え不満があったとしても、「自らが抗う」という動機づけが形成されなかったことが見いだされた。後者については、貯蔵工学センター問題と深地層研究所問題の抗議活動が「中断」した状況で形成された「農家チーズネットワーク」という経済的な活動が、地元中心・地域主義的な活動を目指したことで、「豊富町民の会」のメンバーは、深地層研究所問題に対して単なる一過性の反発や漠然とした不安ではなく、自らの生業や地域問題として抗議する動機づけが生まれていったと考えられた。これらの知見が含意するのは、第一に個人の不満や不安といった要因は、複数の人々が抗議活動に参加する認知的、心理的な理由としては十分ではないという点である。第二に資源動員論における動員構造論では抗議活動の起点となる組織の存在が抗議活動の生起に重要であると主張しているが、むしろ重要な点は運動体が所持する志向性であり、政治的機会などの構造に規定されながらも、運動体や関連する組織内部で醸成された「運動文化」の内実を理解することである。これは単に「動員構造」が抗議活動の生起を説明するという議論とは異なるといえる。

一方、「豊富町民の会」のメンバーが抗議活動に振り向けることができる時間的資源に余裕が生まれた背景には、乳価の下落に対してマイペース酪農と多角化経営を目指す志向性があった。その志向性は、「農家チーズネットワーク」において、地元中心で地域主義的な活動を目指し、単なる金儲けではなくよりよい製品を作っていこうする、メンバー間で醸成されていった文化の影響が大きい。こうした日常生活の中で育まれた文化が時間的資源を規定し、それが結果として抗議活動の生起の有無に影響を与えているという知見は、機会や資源が抗議活動を規定するという社会運動の構造的アプローチに対して、その両者をつなぐ媒介項としての文化研究の重要性を示しているといえるだろう。

もっとも、「運動文化」を操作的に分析することや機会・資源と「運動文化」の相互作用、相互連関を実証的に捉えることが自体が困難で、本稿の試みは恣意的な解釈に過ぎないという批判もある。だが、それは事例研究を行うすべての研究者に課せられる課題であり、むしろ文化的要因をより限定的に捉えることによって解釈の妥当性を担保する努力を続け、「抗う」ことの意味や、その意味が生産されるプロセスを問い続けることから、抗議活動に関わる要因間の重層性、多様性を見いだすことが運動の文化研究の課題であると思われる⁽⁸⁾。

注

- (1) 環境社会学においても社会運動研究を牽引する長谷川 (2001 : 99) は, McAdam ら (1996) の研究を踏襲し, 3つの理論的収斂と潮流を「社会運動分析の三角形」と整理している。
- (2) この背景には社会科学全体の「文化的転回」だけでなく, 社会運動研究の構造的アプローチのいきづまり感があるとされる (野宮, 2002 : 3)。なお, 本稿の運動文化研究のレビューは, 抗議活動への動員に関する文化研究が中心である。包括的なレビューは, 野宮 (2002) を参照。
- (3) 海野 (2001 : 169-70) による生活環境主義の経験論に関する評価を参考にした。
- (4) したがって, 日本人のメンタリティやその地域の風土といった議論は, 概念の領域がきわめて曖昧かつ類推が困難であるため, 分析の対象には含まれない。また, 「生活知」などの具体的な特定の文化的要素を最初から抽出するのではなく「運動文化」という視角を採用し, 結果的に抗議活動の生起に影響を及ぼす要因を探ることを企図している。
- (5) 聴き取りの対象, 日時に関する情報は, 初出以外は省略してある。
- (6) アンケートは1988年2月に北海道民を対象とした無作為抽出により600名に対して郵送調査で行われ, 回答者数は479 (79.8%) であった。なお, 年齢, 男女に偏りは見られない。
- (7) 4.3.で述べた, 2つの問題に対する不満の状況を参照されたい。
- (8) また, 分析的に取り扱うべく議論した「運動文化」が, 分析者の価値判断の投影であり, ある運動文化を肯定的 (否定的) に捉えてしまう可能性はある。本稿では「豊富町民の会」の運動文化を「肯定的」に捉えているが, これまでの労働運動中心の活動や, 既存の政治的チャネルによって問題を解決することに限界があり, 北海道において新たな運動の方向性の一つを示すという実践的関心が背後にあることを付言しておきたい。

文献

- Evans, Sara M. and Harry C. Boyte, 1986, *Free Spaces: The Sources of Democratic Change in America*, Harper & Row Publishers.
- Fantasia, R. and E. L. Hirsch, 1995, "Culture in Rebellion: The Appropriation of the Veil in the Algerian Revolution," in H. Johnston and B. Klandermans (eds.) *Social Movements and Culture*, University of Minnesota Press.
- 長谷川公一, 2001, 「環境運動と環境研究の展開」飯島伸子他編『講座環境社会学1巻』有斐閣。
- McAdam, D., J. D. McCarthy and M. N. Zald (eds.), 1996, *Comparative Perspectives on Social Movements: Political Opportunities, Mobilizing Structures, and Cultural Framings*, Cambridge University Press.
- Melucci, A., 1989, *Nomads of the Present: Social Movements and Individual Needs in Contemporary Society*, London: Hutchinson Radius.
- Mueller, Carol, 1994, "Conflict Networks and the Origins of Women's Liberation," in *New Social Movements from Ideology to Identity*, Larana, J., H. Johnston, and J. R. Gusfield, Temple University Press.
- 野宮大志郎, 2002, 『社会運動と文化』ミネルヴァ書房。
- Staggenborg, S., 1996, "The Survival of the Women's Movement: Turnover and Continuity in Bloomington, Indiana," *Mobilization* 1-2 : 143-158.
- 滝川康治, 1991, 『幌延一核のゴミ捨て場を拒否する』技術と人間。
- 滝川康治, 2001, 『幌延一核に揺れる北の大地』七つ森書房。
- Taylor, V., 1989, "Social Movement Continuity: The Women's Movement in abeyance," *American Sociological Review* 54 : 761-775.

西城戸：抗議活動の生起と「運動文化」に関する比較研究

海野道郎, 2001, 「現代社会学と環境社会学を繋ぐもの」飯島伸子他編『講座環境社会学1巻』有斐閣.

付記 本稿は第25回環境社会学会セミナーにおける報告, 筆者の博士論文の一部を大幅に加筆・修正したものである。また調査にご協力していただいた方に, 記して感謝いたします。ありがとうございました。

(にしきど・まこと)